



とくしま 県議会だより

第115号【年4回発行】

令和4年11月13日

編集・発行／徳島県議会

〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

TEL.088-621-3010

FAX.088-655-2530

ホームページアドレス

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/>



アフターコロナを見据えた 県版・総合緊急対策第3弾としての補正予算などを可決

9月定例会の概要 会期 令和4年9月14日～10月7日

開会日には、新型コロナウイルス感染拡大第7波や原油価格・物価高騰をはじめ、喫緊の課題に切れ目なく対応するための9月補正予算などが提案されるとともに、その概要や新次元の消費者政策の展開、鉄道の維持・存続、東部防災館の設置、デジタル社会の実現、県青少年センターのグランドオープン、徳島版SDGsの実装などの重要施策について、知事から所信が述べられました。

代表・一般質問では、2025大阪・関西万博に向けた本県の魅力や未来技術の発信、子どもたちの機運醸成、新型コロナウイルス感染症における全数調査見直しへの対応や高齢者通所施設での感染防止対策、アフターコロナを見据えたインバウンド誘客の推進や県内企業の海外展開への支援、環境問題への取り組みとして、水素社会の実現に向けた機運醸成やカーボンニュートラルに向けたJ-クレジット制度の活用、交通政策として、本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国共通料金制度の継続や鉄道の維持・存続、さらには、大規模災害時の被災者支援体制の強化、道德教育の充実、豚熱対策、市町村が取り組む過疎対策への支援、特別交付税などについて論議しました。

今定例会では、「北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議」を議員提出し、可決するとともに、知事提出議案22件を原案どおり可決しました。

9月定例会の主な審議の結果

●可決された議案

○令和4年度補正予算

・一般会計（2件）／補正予算額は

168億6,223万5千円の増額で、

補正後の予算は、5,523億2,891万4千円

・特別会計（1件）

○条例の制定（1件）

・徳島県立東部防災館の設置及び管理に関する条例

○条例の改正（8件）

・徳島県立自然公園条例の一部改正 など

○負担金案件（8件） ○契約案件（1件）

○その他（1件）

・不動産の処分について

●可決された決議（1件）

・北朝鮮によるミサイル発射に抗議する決議

提出議案や各議員の表決態度については県議会ホームページに掲載しています。

徳島県議会 定例会の概要

検索



夏休み中学生県議会体験会を実施しました

※手指消毒、換気、マスク着用等、新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、実施しました。

令和4年8月5日、議事堂において、夏休み中学生県議会体験会を実施し、瀬戸中学校、松茂中学校、あわっ子文化大使の16名の中学生と議長、副議長、4名の議員が参加しました。

正副議長室を訪問した後、議場にて副議長から議会の活動について説明を受け、その後2つのグループに別れ、委員会室にて議員と意見交換を行いました。このうち、第1委員会室では、「自立した消費者になろう」をテーマに、エシカル消費や消費者トラブルなどについて意見発表を行い、議員と意見を交わしました。また、第2委員会室では、「徳島の魅力を発信しよう」をテーマに、徳島の良いところやその発信方法などについて意見発表を行い、議員と意見を交わしました。

参加した中学生からは、「みんなの意見を聞いて、知識の幅が広がった」などの感想がありました。

議 場



第1委員会室



瀬戸中学校、松茂中学校の皆さん

第2委員会室



あわっ子文化大使の皆さん



代表質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

知事の答弁 関係部局の答弁

大阪・関西万博を舞台に
世界へ徳島の魅力発信を



すぎもと なおき
杉本直樹
(徳島県議会自由民主党)

問 3年後の万博を最大限に生かし、徳島の豊かな自然や伝統文化、それを受け継ぐ人々など、多様な魅力を世界に向けて発信するため、どのように取り組むのか。

答 挙県一致協議会の検討部会で議論を重ね、コンテンツを磨き上げるとともに、メタバース上でのイベント展開など、伝統と最新技術が織りなす新たなモデルに取り組む。

問 流域に天下の豪雨地帯を抱え、近年も大規模な洪水が発生している那賀川において、小見野々ダム再生事業をはじめとする治水対策にどのように取り組むのか。

答 小見野々ダムの再生計画を早期に示せるよう取り組む。阿井地区では、来年度からの工事着手を目指す。今後も国、町、住民と一体となり、安全安心な那賀川の礎を築く。

問 本県林業の持続的発展を支える高度な知識と技術を持った人材の育成に向けて、県、市町村がさらに連携し、森林環境譲与税をこれまで以上に積極的に有効活用すべき。

答 市町村との連携強化により、森林環境譲与税を有効活用し、新たに林業人材DXセンター（仮称）において、スマート林業技術などを学び、体感できる仕組みを構築する。

未来型スポーツ環境の創造
に向けた検討を進めるべき



いわた まさひと
岩丸正史
(徳島県議会自由民主党)

問 徳島東工業高校跡地を候補地とした、新たな武道館を核とする未来型スポーツ環境の創造に向け、徳島市との連携の下、一歩踏み出した検討を進めるべきではないか。

答 新たな武道館の整備に向け、徳島市からプロジェクトチームに参画していただくとともに、三道会やBリーグ関係者から意見を伺い、検討を一層深化させる。

問 エシカル消費先進県徳島の魅力を高めていくには、大阪・関西万博や、SDGs達成を見据え、若い世代とともにエシカル消費を積極的に推進・発信するべき。

答 若い世代との連携によるサステナブルファッションの推進等により、徳島発未来型エシカル消費を創出するとともに、若者のしなやかな発想を新たな挑戦へとつなげる。

問 気候変動などに対応した持続可能な農林水産業の推進には、国が進めるみどりの食料システム戦略の実践が重要。同戦略の実現に向け、今後、どう取り組むのか。

答 みどりの食料システム戦略徳島県基本計画を策定し、エシカル農業への消費者の理解促進や、環境負荷低減型農業の新たな技術開発と面的な導入支援に取り組む。

特別交付税に係る争いについて、
対決より解決を



にき よしひと
仁木啓人
(新しい県政を創る会)

問 特別交付税の算定は、省令により認められた裁量に基づき、適切に算定しているとの理解するが、和解も含めたあらゆる手段で、争いを収める努力をすべきではないのか。

答 報道によると3町から裁判が提起されることであるが、現時点では、裁判所から訴状が送達されていない。今後、訴状をよく確認し、適切に対応させていく。

問 三谷川は川幅が狭く、平成26年8月豪雨では、住宅の浸水被害が多数発生した。これまでの委員会における議論を踏まえ、今後、三谷川の河川改修にどのように取り組むのか。

答 過去の経緯の再調査等問題解決を図るべきとの提案を受け、事業再開の検討には用地問題の解決が必要不可欠であるため、市や地元の協力の下、引き続き調整を進める。

問 八杵神社に所蔵されている古文書等の重要文化財をはじめとした県内の重要文化財を、特に価値が高いとされる国宝へ格上げするために、どのように取り組むのか。

答 県内全域を対象に文化財の詳細調査を実施し、その魅力を全国に広く発信。国宝指定を目指し、新たな価値の発見に努め、文化財を保存・継承し、積極的活用を図る。

一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

知事の答弁 関係部局の答弁

町村分の特別交付税の算定について
県の説明責任を果たせ



やまに くにただ
山西国朗
(徳島県議会自由民主党)

問 町村分の特別交付税の算定において、各町村の特別の財政需要をどのように把握し、算定を行っているのか。また、算定の手続きは適切に行われたのか。

答 各町村が提出する各種資料とヒアリング等を通じて、当該年度の災害をはじめ特別の財政需要を把握し、それらの性質等に基づき適切に算定を行っている。

問 飯尾川をはじめ、渡内川、神宮入江川などの氾濫により、これまで被害を受けてきた石井町内の浸水被害の軽減に向け、今後どのような対策に取り組むのか。

答 流域治水を進めるため、樹木伐採や河道掘削の実施に加え、河川監視カメラによる防災情報の充実を図るなど、関係者と連携しながら事前防災・減災対策を加速していく。

問 ヤングケアラーについて、実態把握や認知度の向上などが進む中、今後取りまとめられる実態調査結果を踏まえ、県として、さらなる支援にどのように取り組むのか。

答 今後明らかにするニーズや課題等を踏まえ、訪問支援員の派遣や拠点整備など、体制強化に取り組む市町村を後押しすることで、支援環境を整備していく。

新型コロナ全数把握見直しで
誰一人取り残さない体制を



おつか あきひろ
大塚明廣
(徳島県議会自由民主党)

問 全数把握の全国一律見直しに対し、発生届の対象外となっても、本人が希望すれば何らかの形で支援が受けられる体制を整えることが重要と考える。今後どう対応するのか。

答 とくしま健康フォロアップセンターを開設し、緊急時の専用相談窓口を設置するとともに、登録された自宅療養者に対する生活支援物資の送付、健康観察の支援を行う。

問 真に救命救急医療が必要な患者を助けるためには、医療機関と消防機関の正確な情報連携が必要。今年度整備する救急搬送支援システムの機能や効果、今後の見通しは。

答 消防・医療機関が患者や受入れ先の情報をリアルタイムで共有し、搬送先選定の迅速・適正化、搬送後の早期治療開始につなげるもので、11月本格運用を目指す。

問 少子化問題は、まさに国難、待ったなしの状況であり、全国トップの合計特殊出生率を目指すべき。本県における少子化対策をどのように充実・強化していくのか。

答 安心こども基金を活用し、こども家庭センター設置や訪問家事・育児支援を推進する。また、こども家庭庁設置を見据えた検討や国への政策提言を行う。

県内中小・小規模事業者の
海外展開への支援を



きたじま かずと
北島一人
(徳島県議会自由民主党)

問 長期化するコロナ禍の影響を受けた県内中小・小規模事業者の業績回復と収益力の強化を図るため、県内企業の海外展開をどのように支援していくのか。

答 コロナ禍で成長する越境ECサイトの積極活用をはじめ、県内企業の関心が高い台湾と産業連携に関する覚書を締結することで競争力を有する県内企業の海外展開を推進。

問 本県農林水産物の輸出額が過去最高額となった今、さらなる飛躍に向け世界の食市場の拡大や国を挙げての輸出の強化を促え、本県農林水産物の輸出を加速させるべき。

答 関係者が一丸となり、海外の市場情報や多様なニーズを共有し、輸出産地の育成や新市場での商流構築、海外大規模食品見本市への出展により、販路拡大を加速する。

問 子どもたちには基礎学力はもとより課題解決を図ることができ力を育てることが重要。今後、本県の子どもの学力向上に向け、取り組みを強化していくべき。

答 鳴門教育大学と連携し、主体的に課題解決を進める授業の展開やGIGAスクール環境の活用など、徳島型の新たな学力向上プログラムの県下全ての学校での活用を図る。

う教育の充実に取り組む。

【問】 時事問題を真正面から捉えてディスカッションする主催者教育の取り組みが県内の公立高校でどのくらい行われているのか。進んでいなければ是非推進すべきではないか。

【答】 高齢者施設等として情報共有するとともに、コロナ対応で得られた知見を踏まえた対策を新たな医療計画に位置づけ、戦略的な医療提供体制の構築に取り組む。

【問】 新型コロナウイルスに感染し、高齢者施設で亡くなった方々の状況を検証するとともに、総合的視野に立つて、パンデミックに耐えられる体制整備に取り組むべきではないか。

【答】 算定方法が示されていない項目も各団体の特別の財政需要の性質等に基づき、適切に算定した。資料の部分公開は条例に基づき、各資料の内容に鑑み決定したものである。

【問】 特殊財政需要分の配分について県に裁量の余地があるのではないか。特別交付税に係る資料を公開することでのように中立性が損なわれ、事業の遂行に支障を及ぼすのか。



特別交付税に係る資料を市町村や県民に公開すべき

【答】 多様な分野の時事問題をテーマに、社会参画に向けた主催者教育を全公立高校で実施。高校生が物事を主体的に判断し、責任を持って行動できるよう教育の充実に取り組む。

【問】 家庭における省エネ・脱炭素の促進に向け、行政と県民双方のやりとりによる効果検証が必要であるが、エコみらいとくしまの活動を今後どのように展開していくのか。

【答】 家庭における省エネ効果の見える化がテーマのフォーラムを開催するほか、省エネに取り組むモニター家庭を募集し、うちエコ診断士による分析・提案・効果検証を行う。

【問】 海岸清掃ボランティアには余暇をうまく使って楽しみなが、ボランティアの方々とどのように連携し、海岸漂着物対策を進めていくのか。

【答】 県民の声を取り入れることが重要であり、文化団体のほか、県民ワークショップにおいて若者の柔軟なアイデアや地域の生の声を頂き、具体策を管理運営計画に反映する。

【問】 徳島文化芸術ホール（仮称）について、県民の意見やアイデアを積極的にコンセプトに取り入れ、県民の誰もが親しみを感じ、誇りとなるホールを創り上げるべき。



県民の誰もが親しみを感じ誇りとなる新ホール創設を

9月定例会委員会の概要

常任委員会

総務委員会

公安委員会関係では警察職員の定年の延長に係る新たな課題への対応について、未来創生文化部関係では徳島文化芸術ホール（仮称）整備における建設物価上昇の影響について、経営戦略部・監察局関係では公文書管理条例（仮称）の素案について、政策創造部関係では現在策定中の新たな総合計画長期ビジョン及び中期プランについてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

文教厚生委員会

保健福祉部・病院局関係ではとくしま健康フォローアップセンターの役割、三好病院における新型コロナウイルス検査を受診した患者に対する選定療養費の取り扱い、第7波における死亡者の状況について、教育委員会関係では運動部活動の地域移行やコミュニティ・スクールの活用の状況、教職員のメンタルヘルス対策についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

経済委員会

労働委員会関係では労働相談及びあっせん申請について、商工労働観光部関係ではドイツとの交流機会を捉えた観光振興への取り組み、ドイツ・ニーダーザクセン州との産業人材育成分野の交流について、農林水産部関係では野生鳥獣被害に係る集落アンケート結果を受けた今後の対策、みどりの食料システム戦略についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

県土整備委員会

県土整備部関係ではとくしま生活排水処理構想2022（素案）の見直しの内容及び目標達成に向けた取り組み、公共交通の維持・利用促進に向けた取り組みについて、企業局関係ではインフラ点検ロボットの活用について、危機管理環境部関係では公用車及び家庭や事業者における電動車化の推進についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

特別委員会

地方創生対策特別委員会

空き家対策の現状や今後の取り組み、JR牟岐線・鳴門線における意識調査、大阪・関西万博に係る基本計画の策定について質疑がありました。そのほか、関係人口を増やす取り組み、インバウンド誘客に向けた観光プロモーション、県産食材の販路拡大の取り組み、メタバースをリアルな観光や商業につなげる取り組みなどについて質疑や提言がありました。

防災・感染症対策特別委員会

本県の全国旅行支援の利用条件、停止基準及び予算、勝浦川の河床掘削の状況、河川監視ライブカメラの効果、台風14号による林地災害の状況と今後の対応、とくしま健康フォローアップセンターの運用状況について質疑がありました。そのほか、新型コロナウイルス感染者等への支援、ミサイル発射情報の周知、重要文書の浸水対策などについて質疑や提言がありました。

消費者・環境対策特別委員会

野生鳥獣被害に係る集落アンケートに関し、結果を踏まえた今後の対策、学校現場における食育や地産地消の取り組み、四国のみちの維持管理、とくしま生活排水処理構想2022（素案）に係る整備目標等について質疑がありました。そのほか、太陽光発電の推進や水素のグリーン化、海岸漂着物対策、ジビエの活用などについて質疑や提言がありました。

次世代育成・少子高齢化対策特別委員会

三好病院夜間小児救急に係る初診時選定療養費支援給付金支給事業や子ども家庭見守り緊急対策事業、徳島県男女共同参画基本計画、出産育児一時金などについて質疑がありました。そのほか、医療的ケア児支援センターや保育所・認定こども園における教育、運動部活動の地域移行、保育所等の待機児童及び育休退園について質疑や提言がありました。

用語解説

※1【J-クレジット制度】

省エネルギー設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する国の制度。クレジットの活用で国内の資金循環を促し、環境と経済の両立を目指す。

※2【メタバース】

インターネット上の3次元の仮想交流空間のこと。

※3【三道会】

柔道・弓道・剣道の各連盟からなる任意の組織体のこと。

※4【Bリーグ】

日本の男子プロバスケットボールリーグのこと。

※5【サステナブルファッション】

衣類の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取り組みのこと。

※6【越境ECサイト】

国際的なインターネット通信販売サイトのこと。

※7【うちエコ診断士】

家庭の省エネ・CO₂対策を診断し、現状に合わせて助言や提案を行うことができる環境省認定の公的資格のこと。

普通会計決算認定特別委員会

令和3年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について審査するため、普通会計決算認定特別委員会を設置しました。
委員は、次の11名です。

- 委員長 立川 了大
- 副委員長 寺井 正邇
- 委員 福山 博史 ・ 増富 義明 ・ 山西 国朗
北島 一人 ・ 吉田 益子 ・ 臼木 春夫
達田 良子 ・ 古川 広志 ・ 岡 佑樹

企業会計決算認定特別委員会

県が行う流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、土地造成事業、駐車場事業及び病院事業の令和3年度決算の認定等について審査するため、企業会計決算認定特別委員会を設置しました。
委員は、次の8名です。

- 委員長 井下 泰憲
- 副委員長 岩丸 正史
- 委員 岡田 理絵 ・ 原 徹臣 ・ 岩佐 義弘
大塚 明廣 ・ 長池 文武 ・ 庄野 昌彦

徳島県議会と大学との包括連携協定事業

- 7月14日、徳島文理大学総合政策学部の学生60名が議事堂見学を行いました。
- 7月20日、議員が徳島文理大学総合政策学部の学生を対象に、議員の仕事について講演を行いました。
- 7月25日、議員と四国大学経営情報学部の学生が地域の活性化政策等について意見交換会を行いました。
- 9月6日から9月21日までの間で5日間、徳島文理大学総合政策学部の学生2名、四国大学経営情報学部の学生2名が議会インターンシップに参加し、本会議及び常任委員会の傍聴、政策条例検討会議への参加や会派活動の補助などを体験しました。
参加した学生からは、「実際に議員の仕事を知ることができ、自分の視野を広げる良い機会になった」などの感想がありました。
- 10月7日、議員と四国大学eスポーツ部の学生がeスポーツの振興について意見交換会を行いました。
- 9月定例会期間中（9月14日から10月7日まで）、徳島県議会議事堂1階ホールにおいて、四国大学運動部の活動を紹介するパネルを展示しました。



◀HPはこちら



議会トピックス

議決対象としている「新たな総合計画」に係る全議員勉強会を開催し、質疑・提言を行いました。(10月7日)

議員連盟の活動

国際交流議員連盟が、2022年度外国人による徳島県日本語弁論大会に審査員として参加し、徳島県議会国際交流議員連盟会長賞を授与しました。(7月24日)

県議会の紹介動画

「教えてすだちくん みんなの徳島県議会劇場」



すだちくんが
県議会について、
分かりやすく紹介するよ。
みんな見てね。



キッズページはこちら



議会日程

※日程は予定であり、変更する場合があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「本会議の傍聴」及び「委員会の視聴」の自粛をお願いする場合があります。

令和4年11月定例会の日程

- 11月21日 …… 常任委員会
- 11月24,25日 …… 特別委員会
- 11月28日 …… 本会議(開会)
- 11月30日 …… 本会議(代表・一般質問)
- 12月1日 …… 本会議(一般質問)
- 12月5～8日 …… 常任委員会
- 12月9,12日 …… 特別委員会
- 12月15日 …… 本会議(閉会)

とくしま議会だより第114号の議会クイズの答えは、①震災でした。



議会見学会のご案内

議事堂を見学してみませんか。学校の社会見学や地域での学習会などにもご活用ください。

電話でお申し込みの上、見学申込書を提出してください。

TEL：088-621-3010



申込方法等は
こちら



県議会だより「録音版」「点字版」を発行しています

県議会では、目の不自由な方に、県議会の活動をより知っていただくため、「県議会だより」の録音版(カセット・CD)・点字版を発行しています。

ご希望の方は、次のところへご連絡ください。

連絡先／障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター

TEL：088-631-1400

なお、県議会ホームページに、県議会だよりのPDF版に加え、音声版も掲載していますので、ご利用ください。